

様式第 1 (第 3 条関係)

事業所外廃棄確認申請書

番 号
年 月 日

原子力規制委員会 殿

住 所

氏 名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第 58 条第 2 項の規定により廃棄に関する確認を次のとおり申請します。

申請者の事業の区分 (注 1)					
輸入廃棄物 に係る封入 又は固型化 を行つた者	国 籍				
	氏名又は名称及び 住所並びに法人に あつてはその代表 者の氏名				
	封入又は固型化が 行われた工場又は 事業所の名称及び 所在地				
輸入廃棄物の数量					
輸入廃棄物 の内容等	整理番号 (注 3)	輸入廃棄物の内容 (注 2)		輸入廃棄物に係る封入又は固型化の 方法 (注 2)	
	整理番号 (注 3)	輸入廃棄物の寸法	輸入廃棄物の重量	輸入廃棄物の強度	
	整理番号 (注 3)	輸入廃棄物の発熱 量 (注 4)	輸入廃棄物に含まれる 放射性物質の種類ごと の放射能濃度 (注 5)	輸入廃棄物に含まれる 水素濃度 (注 6)	
	整理番号 (注 3)				
	整理番号 (注 3)				
整理番号の 表示方法					
廃棄する廃 棄物管理設 備を設置し た廃棄物管 理事業者	氏名又は名称及び 住所並びに法人に あつてはその代表 者の氏名				
	廃棄する廃棄物管 理設備を設置した 事業所の名称及び 所在地				
廃棄する廃棄物管理設備において 管理することができる廃棄 物の数量					

廃棄する廃棄物管理設備において管理することができる廃棄物の内容等	内 容	封入又は固型化の方法	
	寸 法	重 量	強 度
	発熱量（注４）	放射性物質の種類ごとの放射能濃度（注５）	
廃棄しようとする年月日			
確認を受けようとする場所			
確認を受けようとする年月日			
廃棄に従事する者の被ばくに関する措置			

注 1 使用者、製錬事業者、加工事業者、原子炉設置者、外国原子力船運航者、使用済燃料貯蔵事業者、又は再処理事業者の区分により記載すること。

2 輸入廃棄物の内容及び封入又は固型化の方法が共通のものについてはまとめて記載すること。

3 輸入廃棄物それぞれにつき記載すること。

4 キロワット毎本単位（有効数字 2 桁）で記載すること。

5 ベクレル毎トン単位及びベクレル毎本単位（いずれも有効数字 2 桁）で記載すること。

6 水素ガスが発生するおそれがある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。